

2025年12月23日

各 位

会 社 名 株式会社ANAPホールディングス
代表者名 代表取締役社長 川合 林太郎
(コード:3189・東証スタンダード)
問合せ先 経理部長 泉谷 英治
電話番号 03-5772-2717

株式会社ANAPライティングキャピタル(ANAPホールディングス子会社)、ビットコイン技術のグローバルリーダーであるBlockstream社と日本市場における同社ブランド・技術・プロダクトの推進に関する基本合意書を締結
～Project ORANGE LEGEND～

当社の100%子会社である株式会社ANAPライティングキャピタル(本社:東京都港区、代表取締役社長:山本 和弘。以下、当社と総称して「ANAP」)は、ビットコイン及びブロックチェーン技術のグローバルリーダーであるBlockstream USA Corporation Inc. (本社:米国カリフォルニア州、CEO:Adam Back氏。以下「Blockstream社」)と、日本におけるBlockstream社のブランド、技術ならびにプロダクト等の普及推進を目的とした基本合意書(以下「本合意」)を締結しましたので、お知らせいたします。

1. 本合意の背景

Blockstream社は、ビットコインプロトコルの主要な開発者らによって2014年に設立された、ビットコインおよびブロックチェーン技術のグローバルリーダーです。同社のCEOであり暗号学者であるアダム・バック(Adam Back)氏は、ビットコインのホワイトペーパーにおいて引用されたブルー・オブ・ワーク・システム「Hashcash」の発明者であり(※1、※2)、ホワイトペーパーの著者サトシ・ナカモトと初期に直接コミュニケーションを取った数少ない人物の一人(※3)として、ビットコイン業界で世界的に著名かつ重要な人物です。

Blockstream社の主な技術・プロダクトとしては、レイヤー2技術である「Liquid Network」を利用したトーカン管理発行サービス、エンタープライズ向けのビットコイン特化型カストディソリューション、高速・低コストな決済を実現する「Core Lightning」、コンシューマ向けハードウェアウォレット「Blockstream Jade Classic/Jade Plus」の提供などがあり、ビットコインエコシステムの中核技術を広範囲に開発・提供しています。

同社は2025年2月に東京オフィスの開設を発表(※4)しており、日本市場への本格的参入を進め

ております。

(※1) 大手暗号資産取引所Binanceのインターネットサイト上の説明 :

<https://www.binance.com/ja/square/post/6279877962993>

(※2) 暗号資産メディアCoinDesk JAPANのインターネットサイト上のインタビュー記事 :

<https://www.coindeskjapan.com/268827/>

(※3) Adam Back氏の英国高等法院における証言の記録 :

<https://bitcoindfense.org/assets/documents/First-Witness-Statement-of-Dr-Adam-Back.pdf?utm>

(※4) Blockstream 2025年2月5日プレスリリース:

<https://blockstream.com/press-releases/2025-02-05-blockstream-launches-tokyo-office/>

ANAPは、本邦上場企業として第4位のビットコイン保有量（本日現在 1,218.8502BTC）を誇る（<https://bitcointreasuries.net/> が公表するリスト"Top 100 Public Bitcoin Treasury Companies"のデータ（2025年12月22日時点）に基づき、当社にて集計）とともに、世界でも稀有な「ビットコインエコシステムカンパニー」として次世代のビットコイン事業会社の地位確立を掲げ、様々なユースケースに取り組んでおります。

2. 本合意の内容

本合意において、ANAPおよびBlockstream社は、Blockstream社のブランド、技術ならびにソフトウェア製品について、日本市場における普及および推進活動に協力して取り組むことに合意いたしました。

なお、本合意の有効期間は、原則3年間です（以降、1年毎の自動延長）。

3. 今後の展開

両者は、本合意に基づくプロジェクトを「Project ORANGE LEGEND」と呼称することといたしました。

ANAPは本合意を通じて、Blockstream社の世界的ブランド、技術ならびに製品を日本市場において強力に推進するため、二者間で戦略提携関係を構築し、自社の専門知識をフル活用してBlockstream社を支援する意向です。また、ANAPは、自社のニーズに応えるため、およびBlockstream社製品・サービスの国内での実用性を計る目的から、PoC（概念実証）を実施する予定です。

さらに、両者は本合意の枠組みのもと、随時関連情報を交換し、いずれか一方から随時提案され得る事業機会を共同で探求するため努力していくことに合意いたしましたので、今後新たな事業機会が生まれてくることが期待されます。

4. 今後の業績見通しへの影響

現時点におきましては、2026年8月期における当社連結業績に与える影響は軽微であると考えていますが、中長期的には企業価値向上に資するものと考えております。今後、当社連結業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上